

# 小田原計画の推進状況

小田原労働基準監督署

(初年度～最終年度の上段は目標値、下段は実績値)	基準年 令和4年	初年度	2年目	3年目	4年目	最終年度
		令和5年度 (確定値)	令和6年度 (確定値)	令和7年度 (12月末速報値)	令和8年度	令和9年度
死傷災害については、令和3年までの増加傾向に歯止めをかけ、死傷者数については、令和4年と比較して令和9年までに5%以上減少する。	359人以下	378人	374 人	370 人	366 人	362 人
			387 人	375 人	255 人	人

【アウトカム指標】

※死傷災害にかかる目標は、新型コロナウイルスへのり患によるものを除いて決定した。

労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策		転倒の死傷者数を令和4年と比較して令和9年までに増加に歯止めをかける。	113人以下	113人	120 人	104 人	63 人	人	人
		災害に占める割合29%以下	29.9%	31.0%	27.7%	24.7%			
		転倒による平均休業見込み日数を令和9年までに35日以下とする。	35日以下	36.7日	39.0 日	33.6 日	37.1 日		
		社会福祉施設における腰痛の死傷者数を令和4年と比較して令和9年までに減少させる。	15人以下	16人	5 人	4 人	6 人	人	人
		社会福祉施設の災害に占める割合10%以下	10.9%	11.1%	10.0%	24.0%			

高年齢労働者の労働災害防止対策		60歳代以上の労働者による死傷者数を、令和4年と比較して令和9年までに増加に歯止めをかける。	111人以下	111人	123 人	122 人	93 人	人	人
		災害に占める割合29%以下	29.4%	31.8%	32.5%	36.5%			

多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策		外国人労働者の死傷者数を、令和4年と比較して令和9年までに増加に歯止めをかける。	12人以下	12	14 人	11 人	13 人	人	人
		災害に占める割合3%以下	2.5%	3.6%	2.9%	5.1%			

業種別の労働災害防止対策		(上段は目標値、下段は実績値)							
陸上貨物運送事業における死傷者数を令和4年と比較して令和9年までに5%以上減少させる。	65人以下	69人	68 人	67 人	66 人	65 人	65 人	人	人
			44 人	42 人	27 人	人	人		
建設業における死亡災害を令和9年までに0人で維持する。	0人	0	3 人	2 人	2 人	人	人	人	人
			7 人	7 人	7 人	7 人	7 人	人	人
製造業における機械による「はざまれ、巻き込まれ」の死傷者数を令和4年と比較して令和9年までに5%以上減少させる。	7人以下	8人	6 人	3 人	4 人	人	人	人	人
			5 人	5 人	5 人	4 人	4 人	人	人
林業における死傷者数を13次防期間中の死傷者数32人と比較して、14次防期間中に15%以上減少させる。	27人以下	32人	6 人	5 人	5 人	人	人	人	人
			5 人	5 人	5 人	4 人	4 人	人	人

労働者の健康確保対策		(上段は目標値、下段は実績値)							
週労働時間40時間以上である雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を令和7年までに5%以下とする。	5%以下	令和4年度 14%	11%	9%	5%	5%	5%	5%	5%
			8.4%	7.9%	7.5%				
自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合を50%未満とする。	50%未満	データなし	78.6	(未集計)	(未集計)				

化字物質等による健康障害防止対策		(上段は目標値、下段は実績値)							
化学物質の性状に関連の強い死傷災害の件数を第13次防期間と比較して、令和4年から令和9年までの5年間で、5%以上減少させる。	5年間の合計が3人以下	13次防期間は4人	1 人	1 人	1 人	0 人	0 人	人	人
			5 人	0 人	0 人	人	人		
熱中症による死傷者数を第13次防期間と比較して減少させる。	5年間の合計が16人以下	13次防期間は17人	4 人	4 人	3 人	3 人	2 人	人	人
			1 人	3 人	4 人	人	人		

※「陸上貨物運送事業」は、「道路貨物運送業」と「陸上貨物取扱業」の合計です。

※各年の推進状況について、定期的に更新する予定です。